

関西の景気動向

2022年3月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西経済は、回復の動きに停滞感がみられる。生産面をみるとサプライチェーンの混乱や在庫調整の動きなどから弱い動きがみられる。もっとも、輸出は海外経済の回復を背景に増勢を維持している。設備投資についても、感染症の影響により業種間で回復力に違いがあるものの、全体的に底堅さを維持しており、企業部門は改善の動きが続いている。一方、家計部門では、2022年1月に再びまん延防止等重点措置がとられるなど、感染症の収束が見通せないなか、個人消費は一進一退の動きが続いている。

先行きについて、個人消費は、コロナの感染状況に強く影響を受ける状況に変わりなく、収束に向かう場合にはサービス消費の押し上げが期待される。その一方で、消費者物価の上昇と賃金回復力の弱さが個人消費回復の下押し要因となる可能性が高い。設備投資についても、本年2月以降はウクライナを巡る地政学的リスクの高まりがあり、世界経済の回復ペースに不確実性が一段と高まるようであれば、企業の投資姿勢が慎重化するとみられる。これまでコロナ禍を主因とする生産ネットワークの混乱などによる供給制約が景気の下振れリスクとして意識されていたが、それに加えて輸出の回復を支えていた世界経済は地政学的緊張に起因する需給両面への影響をめぐって不透明感が強まっている。関西経済においては、足元では企業部門の堅調さが景気の下支えを果たしていたが、輸出の増勢や企業の投資姿勢にどの程度悪影響が及ぶのか、注意を要する局面にある。

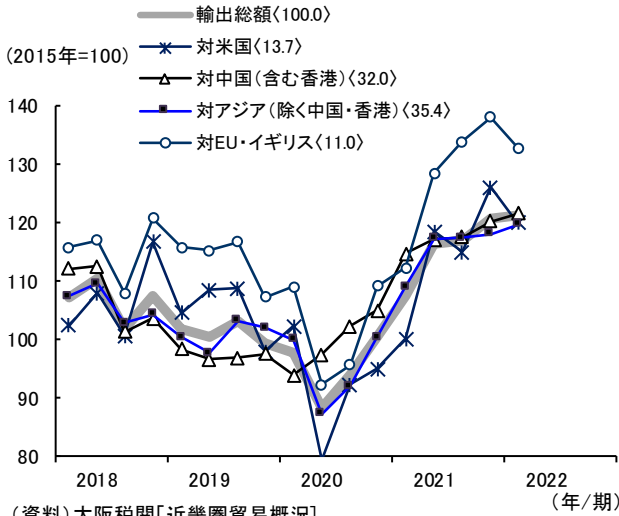
2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

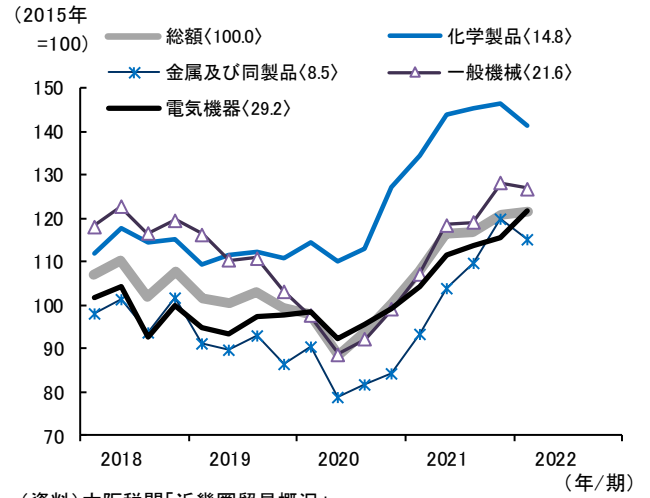
2022年1月の関西の輸出額(円ベース)は前月比+1.4%(10~12月期対比で+0.6%)と、増加基調である。地域別にみると、米国向けが同▲1.9%、EU・イギリス向けが同▲2.6%と、2021年後半の増勢が強めであった欧米向けが足元で弱含んでいるものの、中国(香港を含む)向けは前月比+2.5%、アジア(除く中国・香港)向けも同+1.1%と増勢を維持した。品目別にみると、化学製品は前月比▲3.8%(10~12月期対比では▲3.5%)と弱い動きがみられたものの、半導体等製造装置などが好調な一般機械が同+2.2%(同▲1.0%)、半導体等電子部品等が好調な電気機器が同+5.4%(同+5.1%)と回復した。

物価変動の影響を除いた実質輸出額(日本銀行大阪支店公表値)は、2022年1月に前月比+0.7%(10~12月期対比で+0.6%)と増加基調にある。

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)

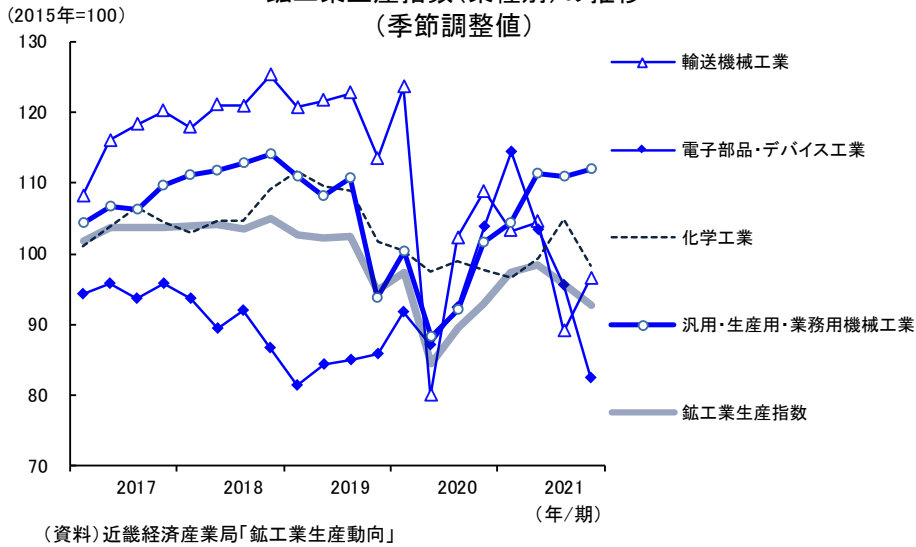


品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



輸出が増勢を維持する一方で、2021年10~12月期の関西の鋳工業生産は前期比▲3.0%と、2021年4~6月期をピークに減産傾向で推移している。その間の生産の低調を招いた主因は、①世界的な半導体不足等の影響を受けている輸送機械工業の減産、②電子部品・デバイス工業の在庫調整、が挙げられる。電子部品・デバイス工業は10~12月期に前期比▲13.8%と生産調整の動きが強いものの、輸送機械工業は同+8.4%と持ち直しの動きがみられた。汎用・生産用・業務用機械工業は同+0.8%とコロナ前のピーク水準を維持しているなど、業種ごとにまちまちであるが、輸出の堅調な推移を背景に生産は先行き調整色が薄らいていくとみられる。

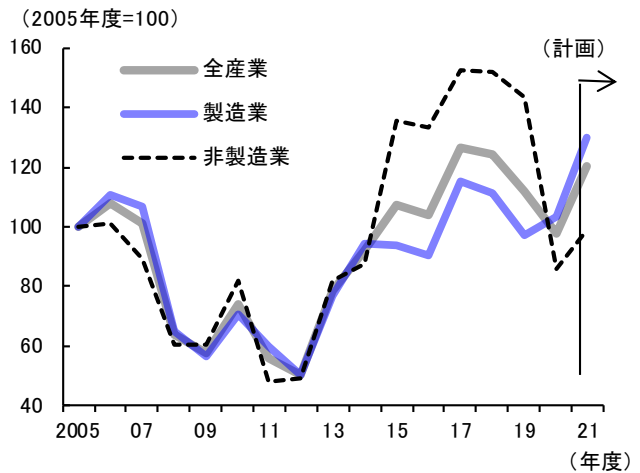
鋳工業生産指数(業種別)の推移
(季節調整値)



(2) 企業収益・設備投資動向

企業業績を日本銀行大阪支店「短観」(12月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の2021年度の売上・経常利益計画はそれぞれ前年度比+2.8%、同+23.0%と、コロナ禍の影響を受け大幅減収減益となった2020年度からの回復が想定されている。経常利益計画をみると、非製造業はコロナ前水準(2019年度)には未達であり、対面サービス業を中心に感染症の影響が続いていることから回復の動きは弱いものの、製造業の回復により全体ではコロナ前水準を超える見通しである。総じてみれば企業収益面ではコロナ禍の影響を克服しつつある。

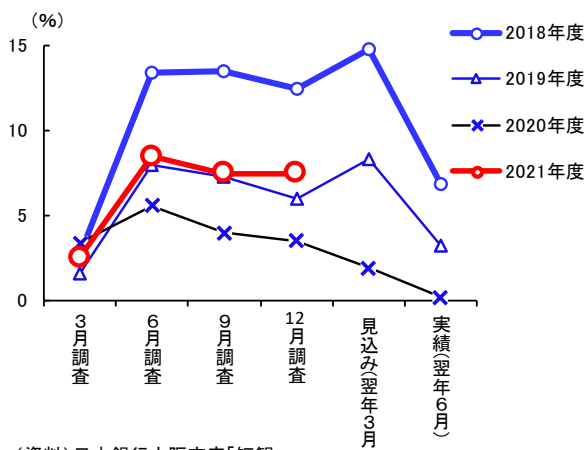
関西企業の経常利益



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

収益が好転するもと、日銀大阪支店「短観」(12月調査)による2021年度設備投資計画(全産業・全規模)は前年度比+7.5%と、関西企業の設備投資は堅調に推移している。例年の設備投資計画の修正パターンと照らし合わせてみれば、前年度比プラスの着地が見込まれる水準といえる。もっとも、コロナ禍で厳しい状況に置かれている業種では依然低水準にとどまっており、コロナ禍による下押しは払拭されていない。さらに足元ではウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりがあり、これがエネルギー価格の高騰にとどまらず、サプライチェーンや金融市場の混乱、欧州経済の悪化等に波及する場合には、企業活動を下振れさせうるリスクとして注意を要する。

設備投資計画修正状況
(関西、全産業・全規模、前年度比)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(注)設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

日銀短観 設備投資計画
(関西、前年度比)

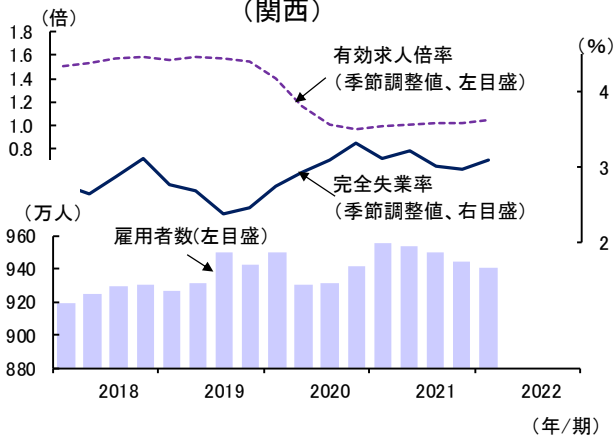
		(%)		
		2020	2021	2019年度
		年度	年度	=100
製造業	化学	1.6	15.1	116.9
	はん用・生産用・業務用機械	▲ 3.4	10.4	106.6
	電気機械	▲ 2.0	7.1	105.0
	輸送用機械	3.7	5.2	109.1
非製造業	建設	37.4	21.8	167.4
	不動産	5.2	22.2	128.6
	対事業所サービス	39.1	▲ 16.9	115.6
	運輸・郵便	4.0	1.7	105.8
	小売	▲ 17.3	▲ 13.5	71.5
	宿泊・飲食サービス	▲ 43.9	13.6	63.7

(資料)日本銀行大阪支店「短観」(2021年12月調査)

(3) 雇用・所得動向

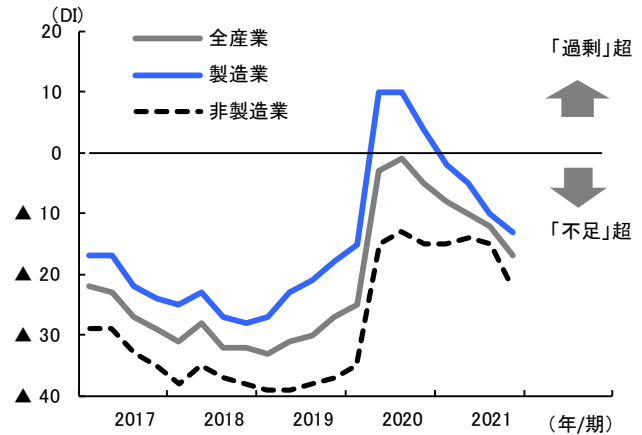
関西の雇用関連指標をみると、2022年1月の雇用者数は前月比▲7万人、10～12月期平均対比でも▲4万人（季節調整値、日本総合研究所による試算値）となった。雇用者数は2021年1～3月期をピークに減少傾向にあるが、一方で労働市場から退出する動きもあるため、これが失業率の上昇を抑えている。1月の完全失業率は3.1%と前月比0.1%ポイント悪化（季節調整値、日本総合研究所による試算値）にとどまっております、有効求人倍率も1.05倍と前月より0.02ポイントの改善となるなど、関西の雇用情勢は小康状態を保っている。もともと、雇用者数が減少する傍ら、日銀大阪支店「短観」による雇用人員判断DIをみると、製造業、非製造業ともに企業の人手不足感はむしろ強まる方向にあり、雇用者数の減少と人手不足が同時進行している状況にある。この背景には、感染症に起因する就労回避の動きなどに加えて、雇用のミスマッチが拡大している可能性などが考えられる。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移
(関西)



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注)2022年1～3月期は1月の値。有効求人倍率は就業地ベース。
完全失業率と雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

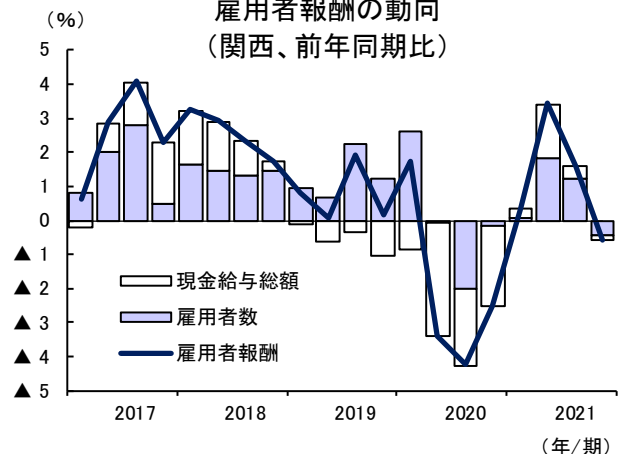
短観 雇用人員判断DIの推移(関西)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注)DIは、「過剰」・「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。

一方、所得面の回復は弱い。府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、2021年10～12月期に前年同期比▲0.1%にとどまった。所定外労働時間の回復などを受けて定期給与は回復傾向にあるものの、賞与の回復は低調である。大阪府調査による府内企業の2021年冬季賞与支給月数は、水準が低下した2020年対比で微増（支給月数で前年対比+0.01カ月）にとどまり、コロナ前の2019年対比では▲0.21カ月も下回る。雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）では、10～12月期は前年同期比▲0.6%と、昨年を下回った。

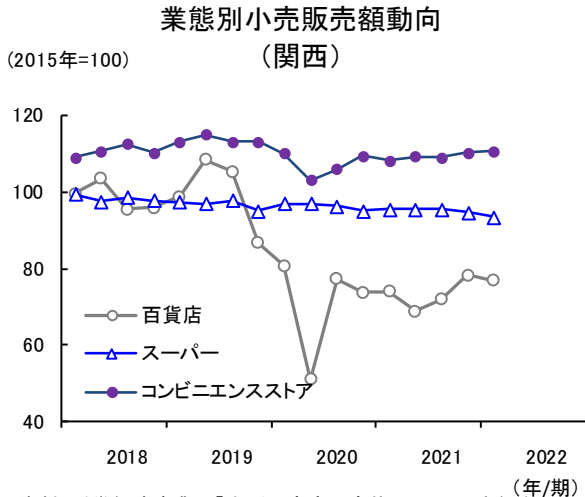
雇用者報酬の動向
(関西、前年同期比)



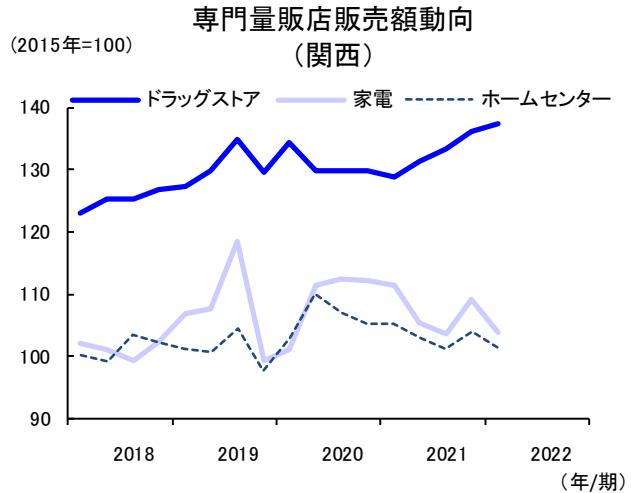
(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
(注)雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。

(4) 消費動向

2022年1月の関西の販売側統計をみると、百貨店が前月比▲2.2%（10～12月期対比では▲1.7%）、スーパーが同▲0.9%（同▲1.3%）、コンビニエンスストアが同▲2.2%（同+0.5%）と、オミクロン株の感染拡大を受けて低調であった。専門量販店販売額（全店ベース）では、ドラッグストアが前月比+0.6%と増加基調であるものの、家電量販店は前月比▲2.1%、ホームセンターは同▲0.3%と一進一退で推移している。

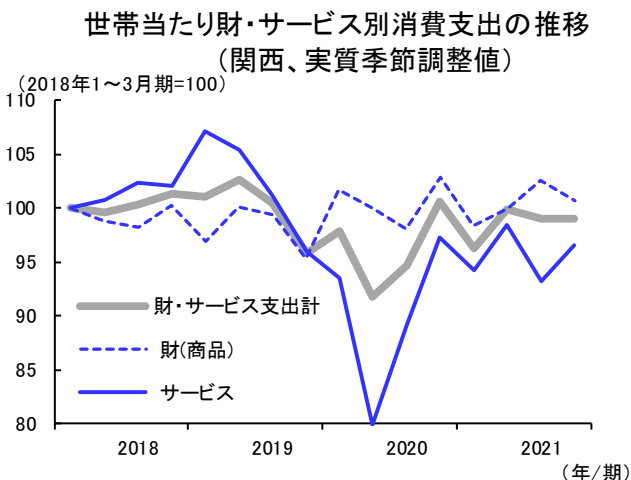


(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」より日本総合研究所作成
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。「関西」の地域区分は近畿経済産業局管内ベース(福井県を含む2府5県)。2022年1～3月期は1月の値。

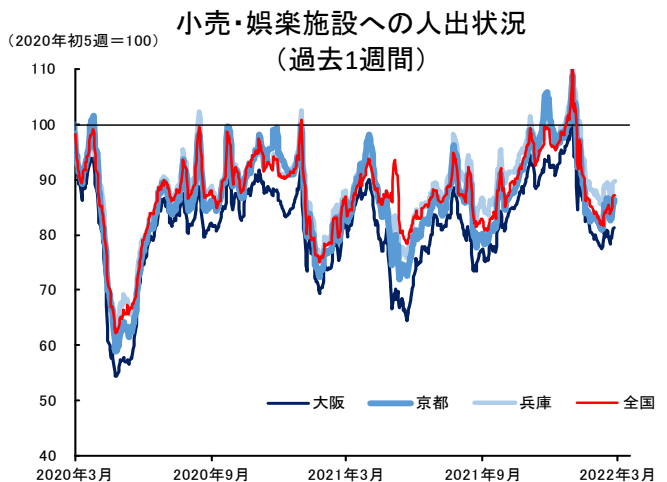


(資料) 経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成
(注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む2府5県。2022年1～3月期は1月の値。

需要側統計をみると、家計調査（二人以上世帯）の10～12月期の消費支出（実質、季節調整値は日本総合研究所試算）は前期比+0.2%と回復の動きは鈍い。品目別では、サービスへの支出が同+3.7%であった一方、財への支出が同▲1.9%となりサービス消費の回復を打ち消した。関西では2021年9月30日をもって大阪、兵庫、京都で緊急事態措置が解除された後、引き続き感染再拡大防止のための呼びかけ等が実施されていたものの、年末にかけて感染状況が落ち着くなか人



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成
(注) 二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。



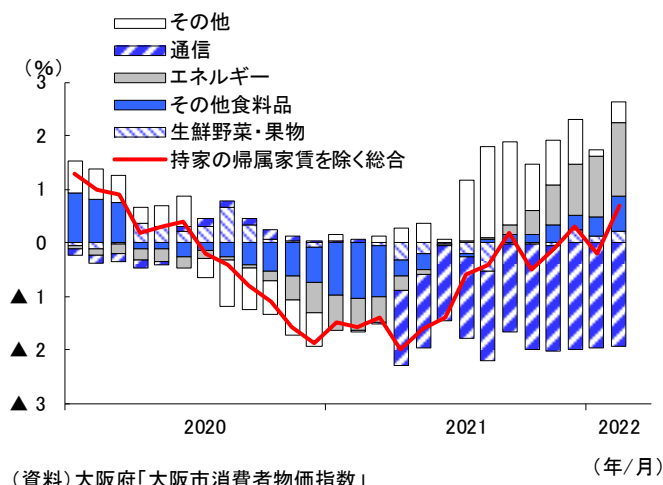
(資料) Google「コミュニティモビリティレポート」を基に日本総研作成
(注) 過去1週間の移動平均。

出の回復が進み、これがサービス消費の増加につながったとみられる。もっとも、2022年1月27日から再びまん延防止等重点措置が実施され、足元の人出状況は昨年末に比べ減少している。

所得回復ペースの緩慢さ、感染症の状況に加えて、家計の実質購買力の低下につながる物価上昇が顕著になっていることも、先行きの個人消費の回復ペースの重石になると考えられる。2022年2月の大阪市消費者物価指数(帰属家賃を除く総合)は、携帯電話料金下落分の影響を除くと前年同月比+2.6%の大幅な上昇となり、食料品など幅広い品目で物価上昇がみられる。ウクライナを巡る地政学的緊張のなかエネルギー価格の高止まりが長期化する可能性は高く、川上段階から川下段階へと物価上昇圧力が強まってくると予想される。

総じてみれば、感染症への対応にも慣れて個人消費が急減する状況にないため、個人消費は底堅さを増していると言えるものの、賃金回復ペースの緩慢さ、物価上昇などが回復抑制要因になると考えられるため、力強い回復は当面期待薄である。

消費者物価指数の推移
(大阪市、前年同月比)



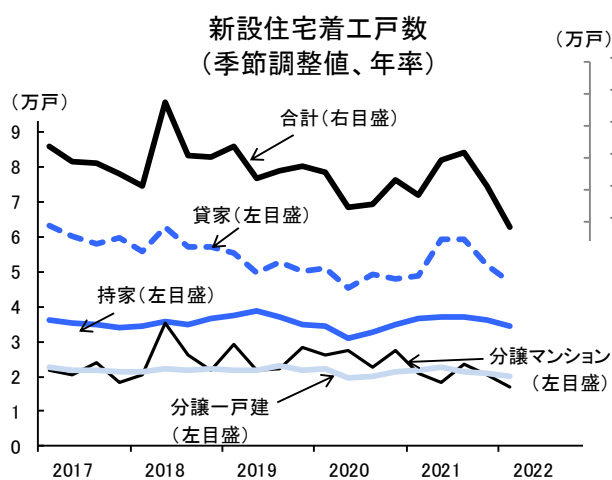
(資料)大阪府「大阪市消費者物価指数」

(年/月)

(5) 住宅・公共投資動向

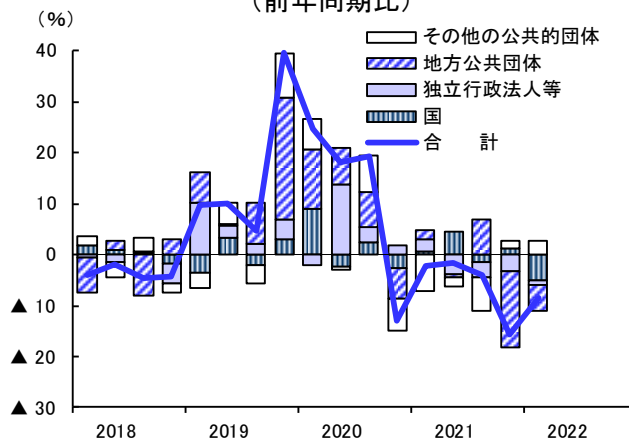
2022年1月の関西の新設住宅着工戸数は前月比▲5.9% (季節調整値は日本総合研究所試算)、2021年10~12月期平均対比では▲9.9%と減少し、住宅の種類を問わず全般的に低調な推移となった。

2022年1月の公共工事請負金額も前年同月比▲8.4%と低調に推移している。発注者別では、国が同▲29.3%と大幅に減少したほか、地方公共団体も同▲7.2%と前年割れとなった。



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」
(注)2022年1~3月期は1月の値。季節調整値は日本総合研究所による推計値。

公共工事請負金額 発注者別寄与度
(前年同期比)



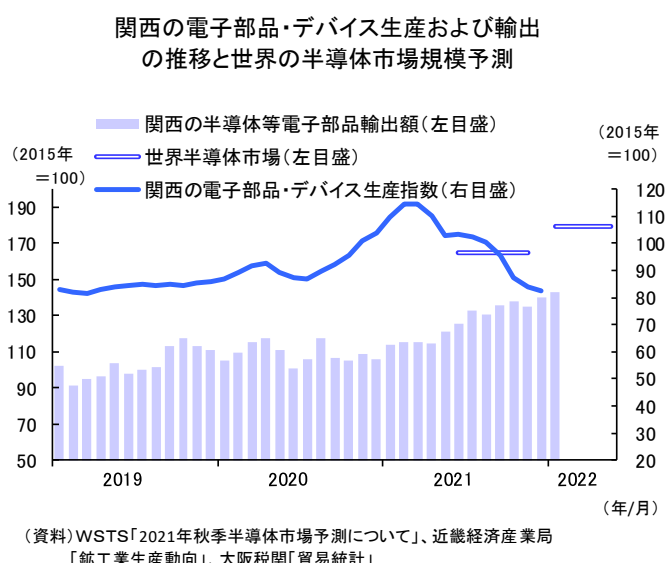
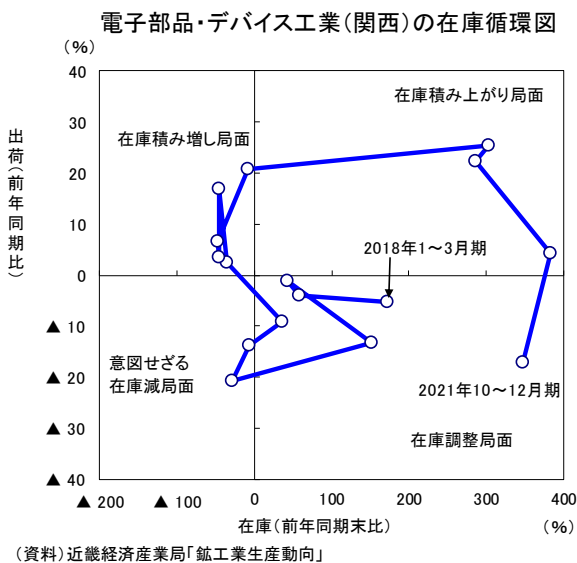
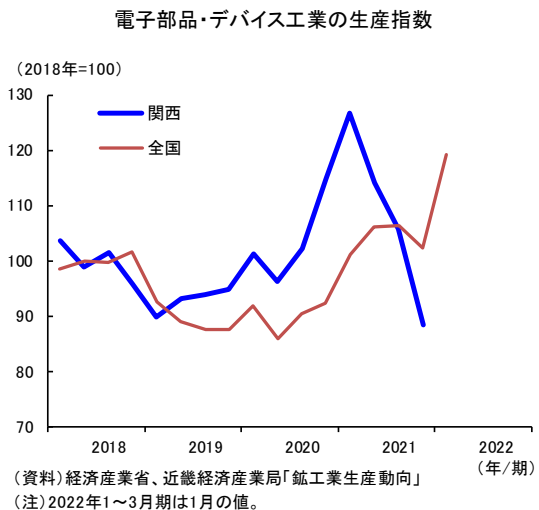
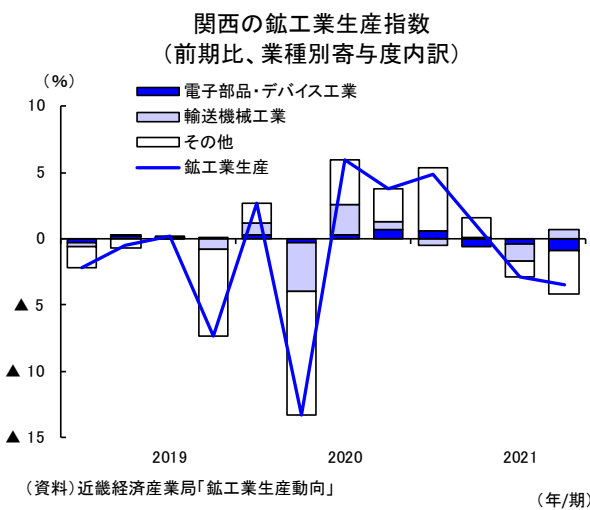
(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」(年/期)
(注)2022年1~3月期は1月の値。

トピックス 電子部品・デバイスの生産動向

関西の鉱工業生産は2四半期続いて前期比減少と低調に推移している。その要因の一つとして、電子部品・デバイス工業の生産減少があげられる。全国対比で生産指数の動きをみると、2020年度後半には大幅に増産したものの、2021年1~3月期をピークとしてその後は減産に転じた。

この動きの背景には、自動車向けコンデンサ等の旺盛な在庫積み増しが一巡したこと、サプライチェーンの混乱を受けてゲーム機向け電子部品需要が減少したこと、さらに、コロナ禍で盛り上がった家電需要の落ち着きなどで大型液晶パネルの需要が一巡したこと、などの影響がある。在庫循環図で確認すると、在庫調整が足元で進行している。

もともと、先行きの電子部品・デバイスの需要自体は、デジタル化の進展を背景に堅調が予測されている。さらに、半導体不足の影響を受け足元で減産している自動車は、サプライチェーンの制約が薄れていくことにより従前の生産水準を回復していくとみられる。このことから、関西の電子部品・デバイスの在庫調整も徐々に進展し、春ごろには生産回復の動きが明確化すると判断される。



3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2020年	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 11.0	▲ 5.4	1.13	1.18	3.0	2.8	▲ 8.7	▲ 10.4
2021年	4.1	1.5	0.2	0.9	1.01	1.13	3.1	2.8	5.1	5.8
2021/ 1～3月	1.3	▲ 1.0	▲ 4.3	▲ 2.1	0.99	1.09	3.1	2.8	▲ 0.5	▲ 1.0
4～6月	8.5	7.2	5.5	5.8	1.01	1.11	3.3	3.0	16.4	19.9
7～9月	7.8	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.4	1.02	1.15	3.1	2.8	6.6	5.8
10～12月	▲ 0.5	0.4	2.4	1.6	1.03	1.17	2.8	2.6	▲ 0.1	1.2
2021/ 1月	▲ 7.8	▲ 4.0	▲ 11.0	▲ 5.8	0.98	1.08	3.2	2.9	▲ 4.3	▲ 5.3
2月	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 3.3	0.99	1.09	3.2	2.8	▲ 0.5	▲ 2.0
3月	21.1	7.2	4.0	2.8	0.99	1.10	2.9	2.7	2.7	3.4
4月	12.6	13.0	20.9	15.7	1.00	1.09	3.3	3.0	11.4	15.8
5月	18.1	14.1	0.0	6.0	1.00	1.10	3.3	3.1	19.6	21.1
6月	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 2.2	1.03	1.13	3.4	3.0	18.8	23.0
7月	16.1	5.3	1.4	1.3	1.02	1.14	3.3	2.8	10.4	11.6
8月	4.0	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 4.8	1.02	1.15	3.2	2.8	9.7	8.8
9月	3.5	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 0.7	1.02	1.15	2.9	2.8	0.6	▲ 2.3
10月	4.8	0.0	0.9	1.3	1.02	1.16	2.9	2.7	▲ 4.0	▲ 4.1
11月	▲ 5.1	▲ 1.1	3.1	1.8	1.03	1.17	2.7	2.7	2.5	5.1
12月	▲ 0.8	2.2	3.0	1.7	1.03	1.17	2.7	2.5	1.1	2.7
2022/ 1月	-	-	2.9	3.0	1.05	1.20	3.0	2.7	-	▲ 0.9

	建築着工床面積		新設住宅着工戸		公共工事請負金		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2020年	7.3	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 10.0	11.1	3.8	▲ 5.5	▲ 11.1	▲ 11.0	▲ 13.7
2021年	▲ 5.2	10.7	4.5	5.1	▲ 5.4	▲ 7.2	21.0	21.5	18.0	24.7
2021/ 1～3月	▲ 5.5	3.6	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 1.1	8.8	6.0	3.7	1.9
4～6月	7.5	9.9	12.4	8.4	▲ 1.7	▲ 2.2	31.8	45.0	12.7	23.8
7～9月	▲ 0.8	▲ 2.6	12.2	7.2	▲ 4.1	▲ 12.0	24.0	24.9	26.1	37.2
10～12月	▲ 17.3	32.0	▲ 0.6	6.1	▲ 15.7	▲ 15.0	20.7	15.7	30.2	38.0
2021/ 1月	▲ 39.6	13.4	▲ 10.6	▲ 3.1	▲ 26.8	▲ 1.4	13.3	6.4	▲ 8.3	▲ 9.5
2月	▲ 12.9	▲ 9.2	▲ 6.0	▲ 3.7	13.3	▲ 7.3	▲ 1.4	▲ 4.5	17.1	11.9
3月	43.0	8.7	▲ 1.3	1.5	4.5	1.9	14.6	16.1	6.3	5.8
4月	▲ 4.3	4.8	31.4	7.7	▲ 13.2	▲ 9.2	24.5	38.0	4.5	12.9
5月	0.8	5.1	1.3	10.2	18.9	6.3	33.2	49.6	14.2	28.0
6月	29.5	20.8	5.4	7.3	5.6	0.7	38.7	48.6	20.8	32.8
7月	5.5	6.7	11.9	9.9	0.2	▲ 9.9	25.0	37.0	17.4	28.6
8月	8.6	▲ 15.0	15.2	7.5	11.0	▲ 11.0	26.2	26.2	30.7	44.8
9月	▲ 13.2	0.4	9.9	4.3	▲ 16.7	▲ 15.1	21.2	13.0	30.8	38.7
10月	20.3	48.8	6.3	10.4	▲ 12.5	▲ 19.8	21.1	9.4	18.4	27.2
11月	3.9	10.4	▲ 5.4	3.7	▲ 16.6	▲ 14.5	22.9	20.5	39.6	44.6
12月	▲ 53.8	35.6	▲ 2.4	4.2	▲ 19.5	▲ 6.6	18.5	17.5	32.6	42.0
2022/ 1月	17.5	▲ 1.7	0.1	2.1	▲ 8.4	▲ 17.7	9.7	9.6	35.9	39.6

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。